

事業名:	新型コロナ禍における緊急被災者支援事業
資金分配団体:	公益財団法人佐賀未来創造基金
実行団体数:	14 団体
実施時期:	2021年2月～2022年2月
事業対象地域:	九州全域
事業対象者:	災害支援団体

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
・実行団体の事業進捗への影響として、コロナ禍の拡大・継続による支援活動の再現、新たな災害発生による活動内容の変更	・国、県・市の方針を注視し、それぞれの指針を確認することと、災害情報を事前に取得	・コロナ対策として、早期にガイドラインを作成し、行政、社協と合意をすることで、実行団体の県をまたいだ活動制限へ対応する ・新たな災害については、仮に実行団体そのものが被災した場合は、他の支援団体と連携し支援をしながら事業継続を図る

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
"①コロナ禍における被災者支援の推進 ②企業等のボランティア参加の仕組み ③ボランティア・物資支援等のための仕組み支援"	・本事業を通じ支援した被災者数 ・ボランティア登録の企業等の団体数 ・災害物資支援に賛同登録した地場企業数	"・支援した被災者数のカウント ・登録企業・団体のカウント ・登録企業のカウント"	"・助成団体15×1団体延100人=1,500人 ・各県5社の登録：35社以上 ・各県の支援団体と企業等の登録40団体以上"	2022年2月末日

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
"緊急性をともなう地区での被災者支援ができていない状態 助成団体を中心とした新しい九州内で災害対応のネットワークができていない状態 コロナ禍における新しい生活様式にあわせた災害ガイドラインや、接触をさけた登録、ルール作りができていない状態 各県で災害や防災復興への支援活動が現状よりも進み、生活再建につながっている状態"			

*実行団体の事業計画等から見直した結果